

平成 27 年 1 月 15 日

各 位

リアルコム株式会社
代表取締役社長 龍 潤生
(コード番号：3856 東証マザーズ)
問合せ先：取締役 吉永正紀
電話：03-6864-4001 (代表)

子会社による新日本金属鉱業株式会社との業務提携に関するお知らせ

当社の連結子会社である WWB 株式会社（以下、「WWB」といいます。）は、本日開催の取締役会におきまして、新日本金属鉱業株式会社（以下、「新日本金属鉱業」といいます。）との間で、薄膜シリコン型太陽電池（※）にかかる製品開発委託契約書の締結を行うことを決定し、国立大学法人東北大学と新日本金属鉱業が共同特許出願した薄膜シリコン型太陽電池に関する研究開発プロジェクトに参画することとなりましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 業務提携の趣旨及び理由

当社グループは、再生可能エネルギー社会の構築に貢献するため、当社の IT 技術と WWB の太陽光発電システムのノウハウを基盤に、事業シナジーを図り、太陽光発電事業を成長事業として位置づけ、経営資源を集中することで収益の拡大に尽力しております。また、より一層の業容拡大のため、太陽光パネル・モジュールの製造・販売、建築工事施工、IT 技術を利用した保守運営・メンテナンスなど太陽光発電事業におけるワンストップサービスを実現しており、新エネルギー・省エネルギー技術やスマートグリッド関連技術の開発についても、積極的に取り組んでおります。

一方、新日本金属鉱業は、平成 24 年 4 月設立から新型電池及び発電装置に使用する発電材料の開発・製造・販売事業を主に展開し、現在、国立大学法人東北大学（名誉教授 大見忠弘氏）と共同特許出願した薄膜シリコン型太陽電池に関する研究開発プロジェクトを推進しております。

当該プロジェクトは、薄膜シリコン型太陽電池の製品・実用化を目的として、平成 27 年 12 月を目途に、太陽光パネル・モジュールにおいて、従来製品の約 1.5 倍の発電効率と約 1/2 の製造原価コストを実現する画期的な製品・商品化を目指しております。

当該プロジェクトの推進と実現化にあたり、新日本金属鉱業におきましては、WWB の太陽光発電事業におけるノウハウと実績等を高く評価しており、また、WWB におきましては、太陽光パネル・モジュールにおける製品品質、管理体制等の高い水準を保有しつつ、顧客基盤等を活かし、継続的に安定した製品供給が可能となることが今後期待できるため、当該プロジェクトを共同で推進、協業・協働していくことが両社の事業価値に大きく寄与するものと判断し、業務提携を行うことに合意いたしました。

今回の業務提携により、双方の強みを活かし、両社の経営資源を最大限活用し協力・協働体制を構築していくことにより、電力固定買取価格の低下など今後の事業環境に対応したビジネスモデルの構築を図りさらなる事業発展に資するシナジーを生み出し、両社の事業拡大、企業価値向上に大きく貢献できるものと考えております。

また、今後の事業方針としましては、当社グループの持続的成長の確保に向けて、引き続き、太陽光発電事業を成長事業として位置づけ、独自性ある高付加価値の製品・サービスの継続的な供給をすることで収益の拡大を図り、再生可能エネルギー社会の構築に貢献していく所存であります。

（※）薄膜シリコン型太陽電池（出典：環境ビジネスオンライン/環境用語集）

数 μm （1000 分の 1 ミリメートル）以下のごく薄いシリコン膜を使った太陽電池の総称。

極めて薄いシリコン膜を用いるため、シリコン使用量は結晶型に比べて 1/100 程度。

低コストで生産でき、軽くてフレキシブルな太陽光パネル・モジュールを作ることができる。

大型基板や柔軟性のある基板への利用が可能で、建材一体型太陽電池にも応用されている。

2. 業務提携の内容

以下の内容を主とする製品開発委託契約を締結いたします。

- (1) WWBは、薄膜シリコン型太陽電池（以下「本件製品」という）の製造を事業化することを目的として、本件製品の製造に関する開発を新日本金属鉱業に委託する。
- (2) 太陽光発電に適した本件製品を開発し商品化する。

3. 連結子会社 WWBの概要

(1) 名 称	WWB株式会社
(2) 所 在 地	東京都品川区東品川二丁目2番4号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 龍 潤生
(4) 事 業 内 容	太陽光発電事業、建機販売事業など
(5) 資 本 金 の 額	5000 万円

4. 業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	新日本金属鉱業株式会社	
(2) 所 在 地	東京都千代田区岩本町三丁目1番10号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 清水健三	
(4) 事 業 内 容	新型電池及び発電装置に使用する発電材料の開発・製造・販売事業など	
(5) 資 本 金 の 額	300 万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 24 年 4 月 2 日	
(7) 大株主及び持株比率 (平成 26 年 12 月 31 日現在)	清水健三 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
(9) 当該会社の最近2年間の経営成績及び財政状態	(千円)	
	平成 25 年 3 月 期	平成 26 年 3 月 期
純 資 産	906	△921
総 資 産	26,909	19,817
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	3,020	△3,071
売 上 高	—	8,731
営 業 利 益	△2,399	△1,977
経 常 利 益	△2,029	△1,757
当 期 純 利 益	△2,093	△1,827
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	△6,979	△6,091
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	—	—

5. 日 程

(1)取締役会決議日:平成 27 年 1 月 15 日

(2)契約書締結日 :平成 27 年 1 月 15 日

6. 今後の見通し

本業務提携に伴う平成 27 年 6 月期の連結業績に与える影響につきましては軽微であります、中長期的に当社連結業績の向上に資するものと見込んでおります。

今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上

(参考) 当期連結業績予想 (平成 26 年 8 月 14 日公表分) 及び前期連結実績

(百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成 27 年 6 月期)	5,156	689	650	583
前期連結実績 (平成 26 年 6 月期)	3,346	263	240	237